

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月3日

【四半期会計期間】 第94期第3四半期
(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 京阪神ビルディング株式会社

【英訳名】 Keihanshin Building Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 南 浩 一

【本店の所在の場所】 大阪市中央区瓦町四丁目2番14号

【電話番号】 06(6202)7331(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 田 淵 稔 規

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区瓦町四丁目2番14号

【電話番号】 06(6202)7331(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 田 淵 稔 規

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第3四半期 連結累計期間	第94期 第3四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	11,221,141	10,749,408	14,930,467
経常利益 (千円)	3,663,996	3,671,872	4,782,870
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	3,253,563	2,547,272	3,610,419
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,884,354	4,364,427	3,543,297
純資産額 (千円)	54,897,935	58,009,556	54,556,863
総資産額 (千円)	112,343,914	110,721,771	111,418,523
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	60.28	47.22	66.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		47.20	
自己資本比率 (%)	48.9	52.4	49.0

回次	第93期 第3四半期 連結会計期間	第94期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.05	16.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第93期第3四半期連結累計期間および第93期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は110,721百万円となり前連結会計年度末に比べ696百万円(0.6%)減少しました。商業施設の取得により有形固定資産が1,328百万円、株価上昇により投資有価証券が2,580百万円それぞれ増加したものの、社債の償還や商業施設の取得により現金及び預金が4,551百万円減少したことが主な要因であります。

負債合計は52,712百万円となり前連結会計年度末比4,149百万円(7.3%)減少しました。有利子負債が返済により3,346百万円、法人税等の支払により未払法人税等が1,290百万円、それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産合計は58,009百万円となり前連結会計年度末比3,452百万円(6.3%)増加しました。利益剰余金が1,657百万円、その他有価証券評価差額金が1,817百万円各々増加したことが主因であります。

(2) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の業績は、前期に売却しましたオフィスビルの賃料収入減少の影響をうめきれず売上高は10,749百万円と、前年同四半期と比べ471百万円(4.2%)の減収となりました。

つれて営業利益は前年同期比80百万円(2.1%)減益の3,800百万円となりました。一方で経常利益は支払利息の減少等により前年同期比7百万円(0.2%)増益の3,671百万円となりました。しかしながら親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期に計上しました多額の固定資産売却益が当期にはなかったことから、前年同期比706百万円(21.7%)減益の2,547百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

土地建物賃貸事業

売上高は10,637百万円となり、前年同四半期と比べ544百万円(4.9%)の減収となりました。セグメント利益は4,288百万円と同期比3百万円(0.1%)の減益となりました。

その他

建築請負工事の受注が増加したため、売上高は111百万円となりました。セグメント利益は4百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期におけるわが国経済は、金融緩和政策の継続を背景として緩やかな回復基調がみられましたものの、新興国の景気減速、英国のEU離脱問題等不安定な国際情勢を懸念して、先行きの不透明感が拭えない状況が続いております。不動産賃貸業界におきましては、都心部での優良オフィスビルへの需要が引き続き堅調な状況にあります。

そうした中、当社グループの当第3四半期末の空室率は、一部ビルでのテナント退去により前期末の1.9%から2.2%へ上昇しました。既存ビルのテナント誘致活動に一層注力し、稼働率の早期改善に努めてまいります。また平成28年10月には営業地盤の拡充のため、神奈川県藤沢市の商業施設を取得いたしました。今後とも新規投資にも積極的に取り組んでまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,998,798	53,998,798	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株であります。
計	53,998,798	53,998,798		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日		53,998,798		9,827,611		9,199,840

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 103,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,860,600	538,606	同上
単元未満株式	普通株式 34,698		同上
発行済株式総数	53,998,798		
総株主の議決権		538,606	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 京阪神ビルディング 株式会社	大阪市中央区瓦町 四丁目2番14号	103,500		103,500	0.19
計		103,500		103,500	0.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,552,616	12,000,822
受取手形及び売掛金	258,186	245,721
その他	285,145	227,670
流動資産合計	17,095,949	12,474,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	65,629,201	66,697,753
減価償却累計額	31,976,751	33,422,576
建物及び構築物（純額）	33,652,449	33,275,176
土地	32,438,542	34,370,129
信託建物	3,412,201	3,412,201
減価償却累計額	409,526	620,996
信託建物（純額）	3,002,674	2,791,205
信託土地	11,038,280	11,038,280
建設仮勘定		1,800
その他	704,844	709,104
減価償却累計額	570,679	590,676
その他（純額）	134,165	118,427
有形固定資産合計	80,266,112	81,595,018
無形固定資産	60,597	51,595
投資その他の資産		
投資有価証券	11,364,573	13,944,744
その他	2,631,291	2,656,198
投資その他の資産合計	13,995,864	16,600,943
固定資産合計	94,322,573	98,247,557
資産合計	111,418,523	110,721,771

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	111,740	2,460
1年内償還予定の社債	7,000,000	5,000,000
短期借入金	5,548,000	5,402,990
未払法人税等	1,294,254	3,725
引当金	26,862	
その他	1,893,515	1,541,760
流動負債合計	15,874,372	11,950,936
固定負債		
社債	20,000,000	20,000,000
長期借入金	12,558,350	11,399,200
引当金	175,960	
退職給付に係る負債	67,972	53,156
資産除去債務		112,997
その他	8,185,004	9,195,924
固定負債合計	40,987,287	40,761,278
負債合計	56,861,659	52,712,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,827,611	9,827,611
資本剰余金	9,786,450	9,786,466
利益剰余金	35,162,337	36,819,664
自己株式	9,931	50,127
株主資本合計	54,766,467	56,383,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,628,818	6,445,973
土地再評価差額金	4,838,422	4,838,422
その他の包括利益累計額合計	209,604	1,607,550
新株予約権		18,390
純資産合計	54,556,863	58,009,556
負債純資産合計	111,418,523	110,721,771

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	11,221,141	10,749,408
売上原価	6,495,269	5,986,289
売上総利益	4,725,871	4,763,119
販売費及び一般管理費	844,383	962,365
営業利益	3,881,488	3,800,753
営業外収益		
受取利息	2,363	1,226
受取配当金	220,684	234,915
その他	7,559	16,225
営業外収益合計	230,607	252,367
営業外費用		
支払利息	218,544	155,997
社債利息	193,067	185,932
社債発行費	30,720	33,220
その他	5,768	6,098
営業外費用合計	448,100	381,248
経常利益	3,663,996	3,671,872
特別利益		
固定資産売却益	1,205,242	1,222
受取補償金		37,714
その他		391
特別利益合計	1,205,242	39,329
特別損失		
固定資産除却損	11,444	1,759
移設負担金		31,300
その他	924	
特別損失合計	12,368	33,059
税金等調整前四半期純利益	4,856,869	3,678,142
法人税、住民税及び事業税	1,575,304	957,560
法人税等調整額	28,001	173,309
法人税等合計	1,603,306	1,130,869
四半期純利益	3,253,563	2,547,272
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,253,563	2,547,272

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	3,253,563	2,547,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	630,791	1,817,155
その他の包括利益合計	630,791	1,817,155
四半期包括利益	3,884,354	4,364,427
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,884,354	4,364,427
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	2,003,308千円	1,903,265千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	431,800	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月19日	利益剰余金
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	404,811	7.50	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	458,783	8.50	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	431,162	8.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益計算書 計上額 (注)3
	土地建物 賃貸事業				
売上高					
外部顧客への売上高	11,182,820	38,321	11,221,141		11,221,141
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	11,182,820	38,321	11,221,141		11,221,141
セグメント利益又は損失()	4,291,397	4,341	4,287,056	405,568	3,881,488

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築請負業を含んでおります。
2 セグメント利益又は損失の調整額 405,568千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益計算書 計上額 (注)3
	土地建物 賃貸事業				
売上高					
外部顧客への売上高	10,637,927	111,481	10,749,408		10,749,408
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	10,637,927	111,481	10,749,408		10,749,408
セグメント利益	4,288,092	4,654	4,292,746	491,993	3,800,753

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築請負業を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額 491,993千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	60円28銭	47円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	3,253,563	2,547,272
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	3,253,563	2,547,272
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,974	53,939
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		47円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		29
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりであります。

決議年月日	平成28年10月28日
配当金の総額	431,162千円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 1月30日

京阪神ビルディング株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	寺 本	悟	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	洪	誠 悟	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京阪神ビルディング株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京阪神ビルディング株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。